
公定歩合引下げについて

景気は円高に伴う輸出の減退と製造業設備投資の落込みから減速傾向にあるが、個人消費、住宅投資、非製造業設備投資の底固さによって、全体として下支えられた状態が続いている。しかしながら、このところ円高のデフレ・インパクトから、輸出関連産業にあっては設備投資抑制や雇用調整を強化する動きが拡がりつつあり、このため企業マインドは全体として一段と慎重化し、景気の停滞感は強まってきている。

こうした最近の景気の状態に鑑み、日本銀行は政府が総合経済対策に基づく本年度補正予算案を決定した機を捉えて、金融政策面でも、もう一段の金利引下げを図ることが先行きの内需振興にとって、より有効な施策となるものと判断し、本日、公定歩合を0.5%引下げ(3.5%→3.0%)、明11月1日から実施することとしたものである。また、預貯金等の金利の最高限度変更について、本日、大蔵大臣の発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

この間、為替相場は7月半ば以降、比較的小動きに推移しているが、日本銀行としては、今後における持続的な経済成長を維持する観点からいっても、為替相場が安定したものとなることを強く望んでいるところである。この点、為替安定のため、主要国が協調してその方向で努力することが期待される。

一方、物価は引続き安定基調を維持しているが、マネーサプライの動向等金融緩和に伴う諸般の動きについては、引続き十分注意して見守っていく方針である。金融機関におかれては節度ある融資態度を維持されるよう望みたい。

(昭和61年10月31日)